幼保小連携活動の実態と課題の分析

—A 県 B 地区の幼保園と小学校を対象にして—

髙橋美樹[1]・道脇悠太[1]・渡邊千尋[1]・尾之上高哉[2]

Analysis of the Current Situation and Issues Arising with Collaboration between Kindergatens/Day nurseries and Elementary Schools

Miki TAKAHASHI, Yuta MICHIWAKI, Chihiro WATANABE, Takaya ONOUE

要約

本研究では、A 県の B 地区にある、幼保園 3 園と小学校 2 校を対象に、幼保小連携活動の実態と課題を調べるインタビュー調査を行なった。インタビューは､次の 3 つの観点、つまり、(1) 幼保園または小学校での取り組み、(2) 幼保園と小学校とで共同した取り組み、(3) 連携活動における課題、から実施した。語られた内容を分析した結果、幼保園と小学校がそれぞれ独自に取り組んでいることと、共同して取り組んでいることの内実が特定された。また、幼保園と小学校がそれぞれの立場で認識している課題と、双方が共通して認識している課題とがあることがわかった。最後に、得られた結果を踏まえて、より良い実践の在り方について議論した。

はじめに

私達[1]は今回、「子ども達の小学校生活への円滑な移行に向けて、幼保小連携活動がどのように行われているか」、に関する実態調査を行った。

私達[1]は、大学での学びの中で、幼保小連携では、1 人 1 人の子どもが、小学校生活に適応し、意欲的に過ごせるようになることを目標にすることが重要、と学んできた。しかし、実際に、幼保園と小学校がどのように連携し、また、単独もしくは共同でどのような取り組みを行っているのか、についての理解は十分にできていない。

そこで今回、A 県の B 地区にある、幼保園と小学校を対象に、幼保小連携活動の実態を調べる研究を行うことにした。同じ地区にある幼保園と小学校を対象に調査することで、その実態を、より的確に捉えることができると考えた。本研究の目標は、1 つの地区で行われている

[1] 宮崎大学教育学部 4 年生、[2] 宮崎大学教育学部教員

幼保小連携の実態と課題を可視化し、今後のより良い実践のあり方を議論することにある。本研究の意義は、第１に、幼保小連携に関心のある者（例えば、学生等）に対して、その実態に関する理解を深める材料を提供できるという点にあると考える。第２に、幼保小連携に携わっている者（例、教職員等）に対して、自身の自治体の取り組みを振り返り、より良い実践について検討する材料を提供できるという点にあると考える。

方　法

1. 調査対象者

Ａ県のＢ地区にある幼保園３園と小学校２校が調査対象となった。それぞれの園または小学校において、幼保小連携活動の中心を担っている教職員に、インタビュー調査への協力を求め、実施した。

幼保園で尋ねた項目
(1)幼保園での取り組み
(2)小学校と共同して行う取り組み
(3)幼保小連携における課題

小学校で尋ねた項目
(1)小学校での取り組み
(2)幼保園と共同して行う取り組み
(3)幼保小連携における課題

図1. インタビュー調査の内容

2. 調査時期

インタビュー調査は、2019 年の４月から８月の期間に、各園または各小学校で実施した。

3. 調査内容

インタビューは、次の３つの観点、つまり、(1) 幼保園または小学校での取り組み、(2) 幼保園と小学校とで共同した取り組み、(3) 連携活動における課題、から実施した（図 1）。インタビュー調査に要した時間は、約１時間であった。なお、インタビュー調査時の録音の許可が得られた場合には、録音を行い、内容を後で確認できるようにした。

4. 倫理的配慮

インタビュー調査は、研究の目的、及び、個人情報保護の遵守についての説明を行い、承諾を得た上で実施した。

結　果

以下では、インタビューで語られた内容を、次の４つの側面、つまり、「1. 幼保園での取り組み」、「2. 小学校での取り組み」、「3. 幼保園と小学校が共同で行う取り組み」、「4. 幼保小連携における課題」、から整理、分析した結果を示す。

1. 幼保園での取り組み

幼保園では、主に次の４つの取り組み、つまり、生活習慣の指導、学習活動、保護者との面談や巡回相談、幼保園間の交流、が行われていた。

生活習慣の指導　幼保園と小学校では生活スタイルが異なるため、その変化に適応するための技能を身に付ける指導を行っていた。指導の内容は、例えば、和式トイレを使う練習、着替えを立ったまますする練習、傘を閉じる練習や、雑巾を絞る練習、などであった。

学習活動　子どもに小学校入学への期待感を持たせることと、入学後に子どもが大きく困ることがないようにすることを目的として、学習に関する活動を行っていた。例えば、文字の読み書きをしたり、鉛筆の持ち方を教えたり、椅子に座って話を聞く練習をする、などである。ただし、このような学習に関する活動にどのくらいの重きを置くかには、それぞれの幼保園で

差があることもわかった。

保護者との面談や巡回相談　面談は、子どもが年長クラスに在籍している時期に1回行っていた。この面談は、小学校入学に向けて今のうちに身に付けておきたいことを保護者と共有したり、保護者や子どもの不安を解消したりすることを目的としている。一方、巡回相談は、小学校入学に際して支援を必要とする子どもを対象に実施されていた。

幼保園間の交流　B地区の福祉会に所属する7つの園で、年長児を対象としたイベントや教職員の会議が行われていた。イベントでは、合同遠足や、かるた大会、ドッチボール大会などが行われている。異なる園の子ども同士で関わりを持つことを通して、小学校に入学した際に安心して過ごせるきっかけを作ることを重視していた。また、会議では、7つの園の交流のあり方についての話し合いや、保育に関する情報の共有を行っていた。

2. 小学校での取り組み

小学校では、主に次の3つの取り組み、つまり、モジュール授業、保護者説明会、子どもが安心して過ごせる環境の設定、が行われていた。

モジュール授業　子どもたちの集中力を持続させることを目的として、45分の授業を15分ずつに区切り、別々の活動に取り組ませる形で授業を行っていた。

保護者説明会　子どもが小学校に入学する前に、保護者を対象にした説明会を実施していた。そこでは、小学校入学までに身に付けておいて欲しいことや準備が必要なことの説明、小学校での生活についての説明を行っていた。この説明会には、保護者や子ども達に小学校に関する情報を提供し、入学にむけてしっかりと準備できるようにサポートするという狙いがあった。

安心して過ごせる環境の設定　例えば、子どもが興奮したり気持ちが落ち着かなかったりした時に、クールダウンできる場所を設けていた。その目的は、一度一人になって落ち着かせることで、冷静に自分と向き合うことができるようにするためである。

3. 幼保園と小学校が共同で行う取り組み

幼保園と小学校が共同して行う取り組みとして、互いに園または小学校を訪問し相互理解を深める取り組み（以下、施設訪問と呼ぶ）と、子どもの情報を共有するための取り組み（以下、情報共有と呼ぶ）が行われていた。

施設訪問　幼保園の先生と年長児が小学校を訪れる小学校訪問と、小学校1年の担任もしくは全職員が幼保園を訪れる幼保園訪問、が行われていた。

小学校訪問は、10月から2月頃の期間に、1回もしくは2回程度行われていた。小学生と一緒に活動をしたり、授業を参観したり、校内の施設を見て回ること等が主な内容となっている。この訪問には、小学校入学への子どもの不安を和らげるとともに、期待や楽しみを抱けるようにする、という目的がある。

幼保園訪問は、小学校教員が、夏季休業（夏休み）の期間に、1から数か所の園を、1園あたり30分から1時間程度かけて、訪問する形態で行われていた。園内の施設や掲示物を見たり、読み聞かせなどの一斉活動や、子どもが着替えや片付けなどを行う日常生活の様子を見たりすることが主な内容である。この施設訪問は、小学校教員が、入学してくる子どもたちが感じる不安や、できないことへの理解を深めることを目的に行われている。なお、この幼保園訪問については、小学校教員の中には、自由活動や給食の様子などもっと様々な場面を観察したいという思いをもっている教員がいることもわかった。

情報共有　子どもの情報を共有するための取り組みとして、連携協議会の開催と、保育要録

や引継ぎシートの送付、が行われていた。

連携協議会は、7月と1月と2月に、計3回開かれていた。主に小学校の1年担任と年長児の担任が参加し、7月はスタートカリキュラムとアプローチカリキュラムの交換が、1月と2月は入学する児童についての情報の交換が行われる。小学校側は、この協議会で得られた情報を、クラス編成時に活用したり、子ども理解を深める材料として用いたりしている。この連携協議会は、幼保園と小学校の双方の教員が連絡を取り合える重要な機会になっていることが確認されたが、その一方で、この連携協議会以外の場で、双方の教員が連絡を取り合える機会が十分にないこともわかった。この点について、幼保園の教員は、卒園後の子どもに関して、自分達のもとを離れてしまったら手を出すことはできないと感じており、小学校教員は、子どもに関して気になることがあっても、ほとんど面識のない幼保園の教員に直接相談することはハードルが高いと感じていることが確認された。

保育要録と引継ぎシートは、3月中旬頃に、幼保園から小学校に送付されていた。それらに書かれる内容(項目)は幼保園間でほぼ同じであるが､文量には違いがあるようであった。また、記載される情報は、プラスの情報が多く、保育者が困っていることや、その子どもの家庭環境などの、小学校側が詳しく知りたい情報はあまり書かれない傾向にあることもわかった。その理由としては、個人情報を保護する必要があることや、保護者から要望があった場合に、保育要録や引継ぎシートを見せる義務があること等が関係しているようであった。

4. 幼保小連携における課題

幼保園側が認識している課題　園同士の交流や会議はあるものの、連携をより充実させるべきだという考えをもっている園もあることがわかった。

小学校側が認識している課題　小学校の中には、特別な配慮が必要な子どもを入学前に把握する難しさを課題に感じている学校もあった。その課題は、当該の学校に入学する子どもの幼保園の数が増えるほど、大きな課題として認識されるようであった。例えばインタビューを行なった小学校のうちの1校は、約 40 の幼保園から子どもたちが入学してくる実態があり、その課題が切実なものであることが伺えた。なお､小学校側の見解としては､この課題の解決には､市の制度として、幼保園と小学校をつなぐ形を新たに設計することが必要かもしれない、とのことであった。

また、幼保園が実施したアプローチカリキュラムに対して、実際の小学校生活の中で活かされたかどうか（すなわち、その効果を）をフィードバックし、アプローチカリキュラムをより良いものにしていく必要性を感じている学校もあった。

両者が認識している課題　幼保園と小学校のどちらの側も、保護者との連携をより密にすることを課題として認識していることがわかった。現実問題として､幼保園や小学校の教職員と､保護者の間に､温度差が見られることもしばしばあるようであった（例えば､保護者の中には､小学校入学への備えの必要性をあまり認識していない保護者もいる、など)。子どもにとって、幼保園に通う時も、また、小学校に通う時も、常に一緒にいるのは保護者である。そのため、教職員と保護者で密に連携し、考え方を共有した上で、共に子どもを支えていくことは、円滑な移行を実現させる上でとても大切なことだと捉えられているようであった。

考　察

本研究では、A 県の B 地区にある、幼保園 3 園と、小学校 2 校を対象に、幼保小連携活動の実態と課題を調査するインタビュー調査を行なった。以下では、インタビューで語られた幼保小連携の現状と課題を踏まえて、より良い実践のあり方について議論する。

1. 幼保園や小学校での取り組みについて

幼保園での取り組みとして、B 地区の福祉会に所属する 7 つの園では、普段は異なる園で過ごす子どもたちが交流できる機会を設けていることがわかった。この取り組みは、子どもが小学校に入学した際に、同じ園の出身ではないものの、顔見知りの子どもがいるという状況を生み出す点で、子どもたちの入学時の安心感を高める役割を果たす可能性がある。ただし、この取り組みは、福祉会に所属する園での取り組みであり、B 地区には、その福祉会に所属していない園も存在する。それを踏まえると、それらの園も巻き込んで、子ども達が交流できる機会を設けることができれば、より良いかもしれない。また、そのように多くの園同士で連携し、交流活動や情報共有の機会を充実させることは、課題として語られた「園同士の連携の充実」という点を解決する手立てにもなる可能性がある。

小学校での取り組みとして、小学校では、モジュール授業の取り組みが行われていた。45 分の授業を 15 分 × 3 というように分けて学習活動や学校探検を行うことで、授業に集中できるだけでなく、学校のことをよく知る機会となり、子どもたちの不安を和らげることが期待できる。またモジュール授業では、短時間の間に基礎的な問題に集中して取り組むことになるため、それを、日々繰り返すことで、記憶の定着や基礎学力の向上の面での効果も期待できるかもしれない。なお、このモジュール授業に関連する話題として、岐阜県多治見市の小学校での実践がある（村瀬 , 2010）。そこでは、朝の 10 分程度を利用し、子ども達が集中して学習する機会を提供し続けることで、学力面の効果のみならず、子ども達の集中力の高まりや授業に取り組む姿勢の向上等も見られていると言う。この事例からは、授業外の時間にもモジュール学習を組み込む等していくことも、子ども達がスムーズに授業に適応していく支えになる可能性が示唆される。

2. 幼保小連携における課題について

インタビューでは、まず、幼保園が実施したアプローチカリキュラムの効果について、小学校側がフィードバックをする必要性が語られた。7 月の連携協議会で、アプローチカリキュラムとスタートカリキュラムの交換を行うため、お互いに各内容を知ることは出来ている。だが、幼保園へのインタビューの際に、追加の質問として、「アプローチカリキュラムの効果を確認することはあるか」を行なったところ、3 園とも「ない」との回答であった。アプローチカリキュラムは、小学校入学後のスムーズな適応を目標に実施するため、その観点からの評価を行いながら、改善を施していくことが望ましいと考えられている。濱田ら（2019）によれば、接続期のカリキュラムに関して、幼稚園と小学校が一体となって、作成→実施→反省→改善を行っている学校区では、教員間の相互理解の深まりや、教員の子どもの育ちに対する意識の変化など様々な効果が示されているという。アプローチカリキュラムの効果に関するフィードバックを、小学校側から幼保園にすることで、カリキュラムの質が高まり、その恩恵は子どもたちに還元されていく可能性がある。

次に、入学後の子どもに関して、幼保園側と小学校側が連絡をとり合える環境が十分に確立

されていないことが語られた。つまり、幼保園の教員は、卒園後の子どもに関して、自分たちのもとを離れてしまったら手を出すことはできないと感じていること、一方で、小学校教員は、子どもに関して気になることがあっても、ほとんど面識のない幼保園の教員に直接相談することはハードルが高いと感じていることがわかった。この課題を解決する手立てとして、例えば、連携協議会を5月頃にも実施する、という方法があるかもしれない。杉山·東海林（2013）は、自身の調査結果をもとに、入学直後からゴールデンウィークまでの期間が、子どもたちが特に学校生活への適応に難しさを感じる期間であることを報告している。裏を返せば、この時期は、子どもを受け持つ担任教師も、全ての子どもがうまく適応できるようにと苦慮する時期かもしれない。その5月頃に連携協議会を行い、効果的だった取り組みの共有や、気になる子どもに関する相談を子どもの実態をよく知る幼保園の教職員にできる機会を設ければ、小学校の担任教師の困り感を早期に解消するきっかけを作れるかもしれない。また、5月に連携協議会を設け、その際に、アプローチカリキュラムに対する小学校側からのフィードバックを行う形をとれば、幼保園は7月の連携協議会の前にカリキュラムの改善を行うことも可能になるという利点も生まれる。

また、小学校教員の中には、幼保園訪問に関して、自由活動や給食の様子など、もっと様々な場面を観察したいとの思いを持っている教員もいることがわかった。現在の形態、つまり、30分から1時間程度の訪問という形態では、見ることができる場面や子どもの様子に限界があるのかもしれない。特に、訪問の際は、教員の視点が、小学校との環境の違い（トイレなどの施設や掲示物など）に向き易いという点が、インタビューでは語られていた。それを踏まえると、特に、子どもの様子については、細かいところまで観察できない可能性もある。この課題を解決するためには、例えば、放課後の時間帯を利用した訪問観察や、夏季休業中に参観期間を設ける、等の方法が有効かもしれない。放課後の時間帯であれば、幼保園の教職員とのやりとりも落ち着いてできる可能性が高く、その分、幼保園の施設設備や掲示物への理解も十分に深められるかもしれない。また、幼保園側が、夏季休業中に園内を自由に参観できる期間を設定しておけば、小学校教員は十分に時間を確保して観察を行える可能性もある。期間中の園内活動のタイムスケジュールを事前に公表しておけば、時間や内容を自由に選択して参観することもできるだろう。

最後に、小学校側からは、入学する子どもの出身幼保園の数が増えるほど、特別な配慮が必要な子どもを入学前に把握することが難しくなる、との課題が語られた。また、幼保園と小学校のどちらの側からも、課題として、保護者との連携を密にすること、があげられた。これらの課題を解決する手立てとして、小学校でオープンスクールを実施する、という方法があるかもしれない。オープンスクールとは、入学を希望・考慮している者に対し、施設内を公開し、小学校への関心を深めて貰おうとする、入学促進イベントである。このオープンスクールに、保護者にも来てもらい、相談会などの場を設けることで、小学校側は、特別な配慮が必要な子どもの情報を把握できる可能性がある。また、保護者がオープンスクールに参加し、説明を受けたり、校内を見学したり、教師と交流する機会をもつことは、小学校入学に対する保護者の意識を高めることにも繋がるだろう。実際にオープンスクールを行っている事例として、鳥取県米子市では、市内8校が6月頃に日時をずらして実施している（米子市教育委員会, 2020）。内容は、学校見学（授業や給食）、学校説明会·保護者交流会、小学生との交流、等で構成される。その他の地域でも、大分市立神崎小学校（大分市立神崎小学校, 2019）や、長崎県の私立精道

小学校（長崎精道小学校 , 2019）での実践を確認できる。これらの事例を参考にしつつ、オープンスクールを実施することは、困り感のあるこどもの事前把握や、幼保小の教職員と保護者で共に子どもを支える体制を作ることの一助になるかもしれない。

3. 本研究の限界点と今後の研究課題

本研究の限界点として、本研究では、B 地区にある全ての幼保園と小学校を対象に調査を行えていない。また、インタビュー調査の中で、取り組みの実態の全てを正確に把握できていない可能性も十分に考えられる。つまり、本研究の結果は、B 地区の実態の全貌を正確に捉えているとは言えない。例えば、B 地区の幼稚園に子どもが在籍している保護者からは、本研究の対象となっていない園同士で子ども同士が交流する機会があったことも確認された。よって今後の研究では、1 つの地区で、幼保小連携がどのように行われているかを、より精緻に捉えた上で、より良い実践のあり方を議論することが必要である。

引用文献

濱田祥子・松井剛太・八島美奈子・山崎晃 (2019). 幼保小接続カリキュラムの意義と課題：保育者と小学校教諭に対するインタビューから . 比治山大学・比治山大学短期大学部教職課程研究 , 5, 24-33.

村瀬登志夫 (監) (2010). いきいき遊び 30 選 小一プロブレムに幼保からアプローチ . 日本標準

長崎精道小学校 (2019). 入学案内 小学校 オープンスクール . Retrieved from https://www.nagasaki-seido.ed.jp

大分市立神崎小学校 (2019). オープンスクールのお知らせ . Retrieved from https://oita-city.oita-ed.jp/syou/kanzaki/

杉山ひとみ・東海林麗香 (2013). 幼稚園から小学校への移行における支援のあり方：幼小連携に向けて . 日本教育心理学会総会発表論文集 , 55, 107.

米子市教育委員会 (2020). 米子市小学校オープンスクール . Retrieved from https://www.city.yonago.lg.jp/1846.htm

付　記

インタビュー調査に快く協力して下さった幼保園と小学校の教職員の皆様に深く感謝いたします。